

資料：2003年における六大企業集団の株式持ち合い

菊 地 浩 之

要 旨

本稿の目的は、都銀再編後の六大企業集団の株式所有構造を明らかにすることである。企業集団には色々な要素があるが、株式持ち合い比率はその成熟度を推し量る指標の一つと考えられている。

1999年から2000年にかけて起こった都銀再編は、六大企業集団に非常に大きなインパクトを与えた。都銀再編後、六大企業集団の存在は顧みられなくなり、実態調査が遅れている。そこで、本稿では六大企業集団が存続していると仮定してマトリクス表を作表し、株式持ち合い比率を計算する。また、企業集団が、都銀再編に沿って4つに集約されたケースを想定し、その考察も行う。

考察の結果、六大企業集団の株式持ち合い比率は1970年代を頂点として、それ以降は漸減し、2003年には大幅に数値を減らしている。株式持ち合い比率の数値だけを見るなら、三菱・住友グループ以外は企業集団の軀を成していない。個別企業レベルでも、社長会の他メンバーによる株式所有比率が20%以上を維持するメンバーが極端に少なくなっている。六大企業集団で、三菱グループ以外は理論的にも「社長会＝大株主会」という構図があてはまらなくなっている。

社長会の存在は六大企業集団の重要な指標であり、企業集団研究者からは非常に重要視されているが、もはや社長会の有無だけで企業集団の存在を実証することは不可能である。換言するなら、都銀再編以前にすでに六大企業集団の中には、社長会が存在するだけで実態がなかった（＝企業集団ではなかった）グループがあった可能性がある。

また、株式所有の上では、六大企業集団が都銀再編に沿って4つに集約されたとは言い難い。都銀再編は特定業種に大きな影響を与えたが、企業集団の融合までには結実しなかった。現時点では、六大企業集団が存続しているか、六大企業集団が事実上解体しているかのいずれかであると考ええる。

目 次

I. 問題提起

1. マトリックス表の作成

II. 株式持ち合い比率

1. 旧財閥系企業集団 (三菱・住友・三井)

2. 新興系企業集団 (芙蓉・一勸・三和)

III. 株式持ち合いから見たグループ融合

1. 三井住友グループ

2. みずほグループ

IV. 総括

I. 問題提起

本稿の目的は、都銀再編後の六大企業集団の株式所有構造を明らかにすることである。

1999年から2000年にかけて起こった都銀再編は、六大企業集団に非常に大きなインパクトを与えた。都銀再編後、“六大企業集団”という言葉は巷間から姿を消し、事実上の死語となった。都銀再編後、六大企業集団は都銀再編に合わせて4つ (以下、“ビッグ4”と称す) に集約されたという見解もある。

本稿では企業集団が6つのまま存続していると仮定してマトリックス表を作表し、株式持ち合い比率を計算する。また、企業集団が4つに集約されたケースを想定したばあいの考察も行う。企業集団には色々な要素があるが、株式持ち合い比率はその成熟度を推し量る指標の一つと考えられている。都銀再編後、六大企業集団 (或いは“ビッグ4”) がどの様になっているか、株式所有の面から検証したい。

1. マトリックス表の作成

企業集団研究の基本的資料と位置付けられるものにマトリックス表がある。古くは1953年の『東洋経済新報』にその原型を見出すことができるが、最もメジャーなものは東洋経済新報社編『週刊東洋経済 臨時増刊/DATA BANK 企業系列総覧』 (以下『企業系列総覧』と略

す) 掲載のマトリックス表であろう。同誌は1972年に創刊され、2000年版 (1999年3月決算、1998年度) を最後に事実上休刊となった。

『企業系列総覧』と同じくマトリックス表を掲載したものに、経済調査協会編『年報 系列の研究』がある。『年報 系列の研究』は1960年版 (1959年9月決算) 開始で現在も刊行を続けているが、諸般の事情から刊行が大幅に遅れている。2004年1月現在、最新号は2000年版 (1998年3月決算) であり、都銀再編後の姿を明らかにするにはまだまだ時間が掛かりそうである。

こうした事情から、都銀再編後の六大企業集団のマトリックス表は作表されていない。そこで、著者は2003年3月の決算期を待ってマトリックス表を作成しようと試みた¹⁾。本稿では、東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版と各社の『有価証券報告書総覧』から、2003年3月の決算期で六大企業集団のマトリックス表を作表し、各グループの株式持ち合い比率を算出する。

なお、試算対象となる各グループのメンバーは社長会メンバーとする²⁾。そもそも都銀再編後、六大企業集団の社長会はどうなっているのか。2003年2月に経済調査協会が各企業集団の社長会事務局に行った調査によれば、六大企業集団の社長会は都銀再編後も存続しており、そのメンバーは図表1の通りである。三井住友グループ・みずほグループ固有の社長会は存在し

ない。従って、両グループの分析は、その前身となる社長会メンバーを対象として試算する。

II. 株式持ち合い比率

六大企業集団の株式持ち合い比率の推移を表したものが図表2である。表を見てわかる通り、各グループの株式持ち合い比率は1970年代を頂点としてそれ以降は漸減しており、1999年に一部のグループで上昇するが、2003年には大幅に数値を減らしている。1999年の急上昇は、企業集団が結束強化を図ったものではなく、都銀が信託銀行を子会社化した等の特殊事例によるものである。本稿では、2003年における各グループの株式持ち合い比率の特徴を、1994年の数値と比べて考察していく。

1. 旧財閥系企業集団（三菱・住友・三井）

三菱グループの2003年の株式持ち合い比率は17.82%（図表3）。1994年の数字が26.11%だったので、8.29%の減少である。金融機関と事業会社に分けて株式持ち合い比率の増減を見ると、金融機関が-5.33%、事業会社が-2.96%になる。業種的に見ても生保・信託の減少が目立つ（明治生命保険が-1.51%、三菱信託銀行が-2.31%）。つまり、三菱グループの株式持ち合い比率の低下は、金融機関の株式所有行動に基づくものだといっている。ただし、三菱信託銀行の持株比率減少については、若干割り引いて考える必要がある。1999～2000年に複数の信託会社が合併会社を設立し、年金・投資信託などの資産管理を委ねる“マスタートラスト業務”を開始した。三菱信託銀行は日本生命保険等と2000年5月に合併会社・日

資料：2003年における六大企業集団の株式持ち合い

本マスタートラスト信託銀行を設立し、該当の株式を同社に移管している。

住友グループの2003年の株式持ち合い比率は14.88%（図表4）。1994年の数字が24.45%だったので、9.57%の減少。実に1/3が減少している。住友グループは1960年代から株式持ち合い比率を20%以上に維持している。往時の住友グループでは、株式持ち合い比率の15%割れは考えられなかった事態であろう。金融機関と事業会社に分けて株式持ち合い比率の増減を見ると、金融機関が-6.39%、事業会社が-3.18%になる。個別企業で見ると、住友生命保険が-2.63%、住友信託銀行が-2.84%、三井住友銀行が-1.06%、住友金属工業が-0.86%、NECが-0.75%と軒並み持株比率を減らしている。住友グループは金融機関のみならず、主要な事業会社が所有株式の圧縮に動き、株式持ち合い比率の激減を招いた。なお、住友グループにおいても、住友信託銀行は2000年6月に大和銀行等と合併会社・日本トラスティ・サービス信託銀行を設立し、資産管理している株式を同社に移管しており、同行の持株比率の減少は若干割り引いて考える必要がある。

三井グループの2003年の株式持ち合い比率は11.63%（図表5）。1994年の数字が16.77%だったので、5.14%の減少である。金融機関と事業会社に分けて株式持ち合い比率の増減を見ると、金融機関が-2.91%、事業会社が-2.23%になる。個別企業で見ると、三井生命保険が-1.85%、三井住友銀行が-1.09%と持株比率を減らしている。三菱・住友ではマスタートラスト業務会社の設立が信託銀行の持株比率低下を招いたが、三井グループの場合は事情が異なる。三井トラスト・ホールディングス（旧三井信託銀行）は、子会社・三井アセット信託

銀行の資産管理部門を2003年9月までに日本トラスティ・サービス信託銀行に移管する予定で、2003年3月時点では移管しきっていない。そもそも、株式持ち合い比率の算出に三井アセット信託銀行の持株比率を算入するのが妥当か否か、検討の余地がある³⁾。ちなみに三井アセット信託銀行の数値(1.66%)を算入しなければ、三井グループの株式持ち合い比率は9.97%で、10%を割ってしまう。

以上が旧財閥系企業集団の株式所有構造を所有者側から分析したものだが、以下では被所有者の視点で簡単に言及しておこう⁴⁾。つまり、個々のメンバーの発行株式がメンバー企業によって何パーセント所有されているかである。社長会を“大株主会”と仮定するには一体どれぐらいの株式所有比率が必要であろうか。著者は20%を一応の目安としている⁵⁾。

2003年の「三菱金曜会」メンバー24社のうち、社長会メンバーによる株式所有比率が20%を越える企業は13社(54.17%)。辛うじて過半数である。1994年における同様の調査が26社中24社(92.31%)だったことを考えると隔世の感がある。住友グループでは「白水会」メンバー19社のうち、20%を越える企業が6社(31.58%。1994年は19社中16社で84.21%)。三井グループでは「二木会」メンバー24社のうち、20%を越える企業が5社(20.83%。1994年は25社中9社で36.00%)だった。住友系企業の株式所有比率の低落が顕著である。

2. 新興系企業集団(芙蓉・一勸・三和)

芙蓉グループの2003年の株式持ち合い比率は6.22%(図表6)。1994年の数字が14.90%だったので、8.68%の激減。半分以上に減少している。これには解説を加えなければなるまい。

1990年代後半、経営不振に陥った安田信託銀行(現・みずほ信託銀行)は富士銀行の子会社を経て、2003年にみずほフィナンシャルグループの子会社(74.64%保有)となった。みずほフィナンシャルグループはみずほ金融グループの金融持株会社であるが、社長会メンバーでない。そのため、本稿では同社が持つみずほ信託銀行株式を株式持ち合い比率に算入していない。ちなみにみずほフィナンシャルグループが持つみずほ信託銀行株式は、芙蓉グループの発行株式総数の9.96%に相当する。みずほフィナンシャルグループ・みずほホールディングスが持つ株式を算入すると芙蓉グループの株式持ち合い比率は19.55%となり、三菱グループを越え、六大企業集団トップの数値である⁶⁾。なお、芙蓉グループの株式持ち合い比率の増減を、金融機関と事業会社に分けて見てみると、金融機関が-6.35%、事業会社が-2.33%になる。個別企業で見ると、みずほ信託銀行(旧安田信託銀行)が-2.29%、みずほコーポレート銀行(旧富士銀行等)が-2.19%⁷⁾、安田生命保険が-1.55%と金融機関が軒並み持株比率を減らしている。

一勸グループの2003年の株式持ち合い比率は10.88%(図表7)。1994年の数字が11.92%だったので、1.04%の減少である⁸⁾。金融機関と事業会社に分けて株式持ち合い比率の増減を見てみると、金融機関が-0.23%、事業会社が-0.80%になる。個別企業で見ると、減少が著しいのは朝日生命保険(-1.97%)くらいではない。これは元々、必要最小限の株式持ち合いしか行われておらず、所有株式の圧縮が進まないからだと思われる。却って持株比率を増加させている企業の方が目に付く。みずほコーポレート銀行・みずほ銀行両行(旧第一勧業銀

行)が+1.36%, 損害保険ジャパン(旧日産・大成火災海上保険)が+0.60%, 太平洋セメント(旧秩父セメント)が+0.19%増やしている。いずれも合併効果であろう⁹⁾。株式所有の上では微減に留まっている一勸グループではあるが、実際は企業集団の軀を成していない。2001年9月から2002年2月にかけて、社長会メンバー3社(大成火災海上保険・新潟鉄工所・日本重化学工業)が相次いで破綻したが、他メンバーによる救済はなかった。さらに、日本コロムビア(現・コロムビアミュージックエンタテインメント)は米リップルウッド社に買収され、社長会「三金会」から脱会している。

三和グループの2003年の株式持ち合い比率は10.72%(図表8)。1994年の数字が16.41%だったので、5.69%の減少である。金融機関と事業会社に分けて株式持ち合い比率の増減をしてみると、金融機関が-3.35%, 事業会社が-2.34%になる。持株比率の減少が著しいのは、UFJ銀行が-1.76%, UFJ信託銀行が-1.12%, 日本生命保険が-0.47%, 日立製作所が-0.46%であり、有力株主の株式放出が目立つ。新興系企業集団(芙蓉・三和・一勸グループ)は1960年代中盤に都市銀行が融資系列企業を集めて結成したものである。従って、新興系企業集団で都市銀行が社長会メンバーとの関係を希薄化させるということはなかった。しかし、2003年のデータでは、UFJ銀行(旧三和銀行)が株式を全く所有しない「三水会」メンバーが存在する。日立化成工業・日立金属・日立電線・日東電工・新明和工業・神戸製鋼所・HOYA・オリックス・商船三井の9社である¹⁰⁾。このうち、HOYA・オリックス・日立化成工業・日立金属の4社は、三和グループの株式を1株も持っていない。社長会内部の株式

持ち合いが完全に解消されている。日立化成工業・日立金属・日立電線・日東電工・新明和工業の5社は日立製作所の子会社で、特に日立化成工業・日立金属・日立電線の3社は「日立御三家」と呼ばれている有力子会社である。三和銀行は、日立製作所の関心を引くために3社を「三水会」に招聘したが、結局、関係が強化できなかったため、都銀再編を機に持株を売却したものであろう。また、日本生命保険は「三水会」メンバーであるが、従来から三和グループと距離を置いている。三和銀行は1994年7月に親密金融機関6社と広域提携を行った(通称「フィナンシャル・ワン」)が、日本生命保険はそのメンバーに加盟していない¹¹⁾。日本生命保険・日立グループは社長会には加入しているが、実質的には三和グループでない。問題であるのは、この両社が三和グループの株式持ち合い比率を押し上げていることだ。2003年における日本生命保険の持株比率は3.39%, 日立製作所は1.82%。ともにUFJ銀行の持株比率(1.73%)より高い。三和グループの株式持ち合い比率から、日本生命保険・日立製作所の所有株式を除くと、5.51%まで低落する。

新興系企業集団でも、株式所有構造を被所有者の視点で簡単に言及しておこう。2003年の「芙蓉会」メンバー26社のうち、社長会メンバーによる株式所有比率が20%を越える企業は東京建物1社にしか過ぎない。1994年における同様の調査は28社中11社(39.29%)だった。一勸グループでは「三金会」メンバー41社のうち、20%を越える企業が7社(17.07%)。1994年は45社中12社で26.67%)。三和グループでは「三水会」メンバー40社のうち、20%を越える企業が5社(12.50%)。1994年は42社中9社で21.43%)だった。三和グループの場合、メン

バーの関連会社（日立製作所の子会社4社と、積水化学工業の子会社・積水ハウス）は株式所有比率20%以上を維持しているが、それ以外は16%以下へ二極分化している。

Ⅲ. 株式持ち合いから見た グループ融合

冒頭でも述べたが、都銀再編後、六大企業集団（三菱・住友・三井・芙蓉・第一勧銀・三和グループ）は、都銀再編に合わせて4つ（“ビッグ4”）に集約されたという見解が一部にある。それを株式所有の上から検証するのが本章の役割である。ただし、本稿では“ビッグ4”（三菱東京・三井住友・みずほ・UFJグループ）のマトリックス表の作表、株式持ち合い比率の試算は行わない。三菱東京グループは三菱グループ、UFJグループは三和グループに他ならない。一方、三井住友グループ・みずほグループについても、固有の社長会が存在しない以上、三井・住友グループ、或いは芙蓉・第一勧銀グループのマトリックス表を繋げただけになってしまう。従って、マトリックス表を作成するよりも、むしろ三井グループ・住友グループ（或いは芙蓉グループ・第一勧銀グループ）間の株式所有を詳細に分析した方が適切であろう。著者は三井住友グループ・みずほグループが企業集団であると思っていない。しかし、本章では、都銀の合併により三井住友グループ・みずほグループが誕生したと仮定して試算し、その是非を検討したい。

1. 三井住友グループ

三井住友グループの2003年の株式持ち合い比率は15.06%である。同年の住友グループが

14.88、三井グループが11.63%だったので、株式所有比率は若干上昇する。単純に考えると、三井グループ・住友グループそれぞれの株式持ち合い比率よりも、三井住友グループの株式持ち合い比率が高いということは、それまで株式持ち合いのなかった三井グループ・住友グループの企業間で株式持ち合いが開始された（或いは増加した）と考えるのが自然だろう。しかし、後述するようにそうした事例は極めて少ない。

三井住友グループ内部の株式持ち合いを、三井グループ・住友グループ企業のメンバー構成・組み合わせによって、以下のように分類してみた（図表9）。まず、三井・住友グループ企業のメンバー企業を下記の3つに分類した。

- a. 三井・住友の合併会社（三井住友銀行、三井住友海上火災保険、三井住友建設）、
- b. 上記a以外の三井系企業、
- c. 上記a以外の住友系企業

さらに、その株式持ち合いの組み合わせを下記の4つに分類した。

- ① 三井・住友の合併会社同士（a-a）の持ち合い

（例、三井住友銀行が三井住友海上火災保険の株式を所有する）、

- ② 三井グループ、或いは住友グループ同士（b-b、c-c）の持ち合い

（例、住友金属工業が住友信託銀行の株式を所有する）、

- ③ 三井・住友の合併会社と三井系（或いは住友系）企業（a-b、a-c）の持ち合い

（例、三井住友銀行が住友信託銀行の株式を所有する）、

- ④ 三井系企業と住友系企業（b-c）との

持ち合い

(例、住友信託銀行が三井化学の株式を所有する)

ここで、①～③の事例は、いずれも同一グループ内部(三井グループ・住友グループ同士)の持ち合いだといえることができる。つまり、④合併会社以外の三井・住友系企業(b-c)の持ち合い(仮に“交差持ち合い”と呼ぶ)が、都銀再編後に増えていけば、「株式持ち合いから見たグループ融合」を実証することができる。

三井・住友グループの“交差持ち合い”のケースは2003年で25件しかなかった(図表10)。さらにその25件について、1994年の事例を追ったところ、22件については株式所有が認められた。三井住友銀行の誕生以後、新たに三井・住友グループで“交差持ち合い”が認められたケースは3件にしか過ぎなかった。つまり、三井住友グループで新たに確認された株式持ち合いの実態は、従来からグループに関わらずに展開されていた持ち合いが、都銀再編によって表面化しただけに過ぎない。都銀再編は、三井・住友グループ全体を融合するまでに至らなかったのである。

2. みずほグループ

みずほグループの2003年の株式持ち合い比率は10.38%である。同年の芙蓉グループが6.22%、一勸グループが10.88%だったので、両者の平均よりやや高めの数値に留まっただけである。三井住友グループと同様に、みずほグループについても“交差持ち合い”について洗い出した(図表10)。2003年における芙蓉・一勸グループ間の“交差持ち合い”は27件しかなく、そのうち21件については1994年で所有が認めら

れた。みずほグループ誕生以後に、芙蓉・一勸グループで新規に“交差持ち合い”が認められたケースは6件にしか過ぎなかった。ここでも芙蓉・一勸グループの融合は確認できなかった。

IV. 総括

六大企業集団の株式持ち合い比率は1970年代を頂点として、それ以降は漸減し、2003年には大幅に数値を減らしている。株式持ち合い比率の数値だけを見るなら、三菱・住友グループ以外は企業集団の軀を成していない。また、三菱・住友グループとて強固な企業集団とはほど遠く、昔日のような面影はない。

個別企業に目を転じると、社長会の他メンバーによる株式所有比率が20%以上を維持するメンバーは極端に少なくなっている。「社長会＝大株主会」という構図があてはまらなくなっている。唯一、その構図が理論的に適応しうるのは三菱グループくらいである。社長会の存在は六大企業集団の重要な指標であり、社長会の存在こそが企業集団の存立基盤であるという論者もいる。しかし、もはや社長会の有無だけで企業集団の存在を実証することは不可能である。社長会は存置しているが、一部の企業集団は都銀再編を待たずに事実上消滅していたと考えることもできる。さらに踏み込んで言うなら、新興系企業集団の一部は社長会を結成しただけで、当初から実態なき企業集団だった(＝企業集団ではなかった)可能性すらある。

株式所有から考察するに、六大企業集団(三菱・住友・三井・芙蓉・一勸・三和グループ)が“ビッグ4”(三菱東京・三井住友・みずほ・UFJグループ)に集約されたと言い難

い。都銀再編は特定業種に大きな影響を与えたが、企業集団の融合までには結実しなかった。現時点では、六大企業集団が存続しているか、六大企業集団が事実上解体しているかのいずれかであると考える。

注

- 1) 六大企業集団の都市銀行の再編が完了したのが2002年4月1日（この日、第一勧業銀行・富士銀行+日本興業銀行がみずほ銀行・みずほコーポレート銀行に再編された）であり、そのデータが最も早く反映される決算期が2003年3月決算期だからである。
- 2) 持株会社の形態を採っている企業については、計算上の工夫を必要とする。例えば、損害保険ジャパンの筆頭株主はみずほコーポレート銀行である。しかし、損害保険ジャパンはみずほコーポレート銀行の株式を持っていない。損害保険ジャパンが所有するのは、その持株会社であるみずほフィナンシャルグループの株式である。みずほフィナンシャルグループ傘下の金融機関で「芙蓉会」に加盟しているのは、みずほコーポレート銀行とみずほアセット信託銀行（旧安田信託銀行、現みずほ信託銀行）である。従って、厳格に計算するならば、みずほコーポレート銀行が持つ損害保険ジャパンの株式は算入されるが、損害保険ジャパンが持つみずほフィナンシャルグループの株式は算入されない。そこで、持株会社の形態を採っている企業は、たとえ持株会社が社長会メンバーに入っていないくとも、その持株会社に対する株式所有をマトリックス表の計算対象とする。そして、傘下企業が他メンバーの株式を所有する場合は、その株式を計算対象とする。また、持株会社と子会社間の株式所有は計算に算入しない。上記の事例で言うなら、みずほコーポレート銀行が持つ損害保険ジャパンの株式、損害保険ジャパンが持つみずほフィナンシャルグループの株式がともに算入される（みずほフィナンシャルグループ・みずほホールディングスが持つみずほコーポレート銀行の株式は算入されない）。
- 3) 本稿では、親会社・三井トラスト・ホールディングスが社長会メンバーであるため、その株式所有を代替するものとして子会社（中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行）の株式所有を算入している。
- 4) 本稿では、或る社長会メンバーが他の社長会メンバーの株式をどれだけ所有しているかを「持株比率」と言い、その総和を（ $\times \times$ グループの）株式持ち合い比率と定義している。一方、或る社長会メンバーの発行株式が他の社長会メンバーによってどれだけ所有されているかを（ $\times \times$ 社の）株式所有比率と定義している。
- 5) 何%を所有すれば大株主なのかという議論はあるが、著者は20%を一応の目安としている。通常、株式を20%所有すれば関連会社と位置づけられ、当該企業への影響力行使が想定できるからである。10%では金融機関が単独で所有できる数値であり、実際に生保が10%近くを所有するケースが散見され、企業支配という観点では

現実的でない。尤も20%でも足りないという考えもある。例えば、三菱自動車工業がダイムラークライスラーに売却される以前に、三菱重工業首脳は「筆頭株主だから手助けはする。しかし、二四%という出資比率は経営者を送り込んでやり抜本的なテコ入れをするには少なすぎる（『日本経済新聞』1999年11月22日）」と語っていたという。

- 6) ちなみに、みずほ金融グループ内部の株式所有（みずほフィナンシャルグループが持つみずほ信託銀行株式、およびみずほホールディングスが持つみずほフィナンシャルグループ株式）の株数を分母・分子ともに差し引いて試算すると7.15%になる。
- 7) 単純に比較できないが、みずほコーポレート銀行（1.42%）は、富士銀行（1994年が3.61%）に比べ、2.19%も減少している。なお、みずほ銀行は「芙蓉会」メンバーではなく、その持株比率は0.31%に過ぎない。
- 8) 一勧グループは都銀再編でみずほグループとなったので、芙蓉グループ同様にグループ内部の株式所有を分母・分子ともに差し引いて計算すると、11.20%になる。
- 9) 1994年の第一勧業銀行の持株比率が3.57%だったのに対し、2003年はみずほコーポレート銀行・みずほ銀行両行で4.93%（みずほコーポレート銀行が2.36%、みずほ銀行が2.57%）に増えている。みずほ銀行は、「芙蓉会」に参加していないが、「三金会」には参加している（みずほコーポレート銀行は両方参加）。これには幾つかの理由が考えられるが、1つにはみずほ銀行のトップが第一勧業銀行出身であること、もう1つは一勧グループに消費材部門の企業が多く、同行をメインバンクにしている企業が多いことが理由に挙げられる。なお、みずほ銀行は「芙蓉会」に非参加だけではなく、芙蓉グループへの持株比率も少ない（0.31%）。
- 10) 2003年7月、日東電工は筆頭株主の中央商事（日立製作所の子会社）によって12.8%の株式を売却された（『日経金融新聞』2003年7月10日）。が、その後の上位株主を見る限り、三和グループは日東電工の安定株主になっていない。
- 11) 「フィナンシャル・ワン」のメンバーは三和銀行（現・UFJ銀行）・東洋信託銀行（現・UFJ信託銀行）・大同生命保険・太陽生命保険・興亜火災海上保険（現・日本興亜損害保険）・ユニバーサル証券（現・UFJつばき証券）である。

本稿は勤務時間外に個人として作成したものであり、勤務先およびその親会社の見解を示すものではない。なお、著者は平日に図書館に行けないので、『有価証券報告書総覧』の収集には一橋大学大学院の小倉将志郎氏に協力していただいた。紙面を借りて感謝したい。

（日本総合研究所 勤務）

図表1 六大企業集団 社長会メンバー（2003年2月末現在）

※ 持株会社形式の経営統合を行った企業の場合は、参考のため持株会社と子会社の両方を記述し、社長会未加入の方をカッコ書きにした。

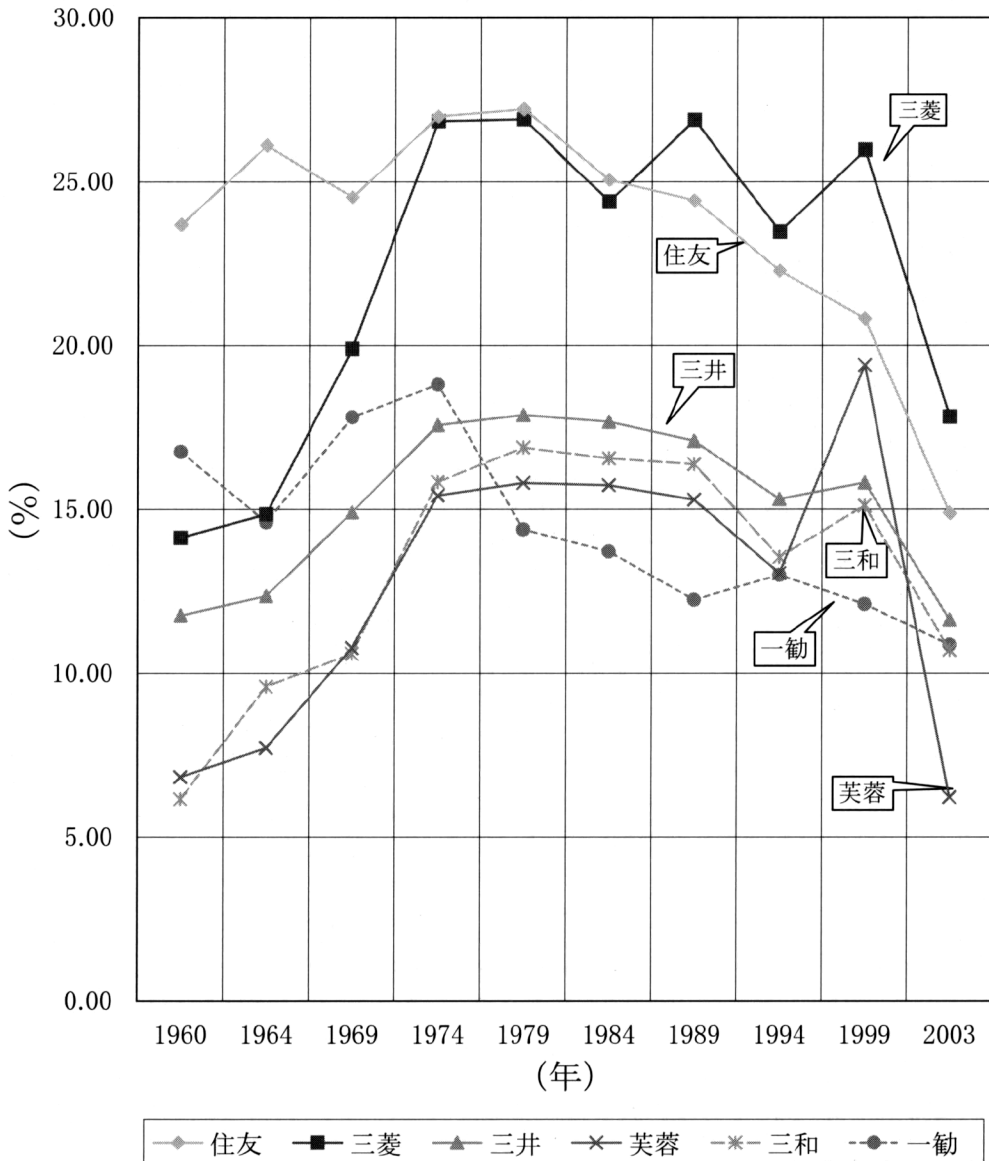
業 種	種	三菱（三菱東京）	住友（三井住友）	三井（三井住友）	一動（みずほ）	芙蓉（みずほ）	三和（UFJ）
	（内訳）	三菱金曜会	白水会	二木会	三金会	芙蓉会	三水会
銀行・保険	持株会社	（三菱東京フィナンシャル・グループ）	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友フィナンシャルグループ	（みずほホールディングス）	（みずほホールディングス）	（UFJ）ホールディングス）
	都市銀行	東京三菱銀行	（三井住友銀行）	（三井住友銀行）	みずほコーポレート銀行 みずほ銀行	みずほコーポレート銀行 （みずほ銀行）	UFJ 銀行
	信託銀行	三菱信託銀行	住友信託銀行	三井トラストホールディングス		みずほアセット信託銀行	UFJ 信託銀行
	生保	明治生命保険	住友生命保険	三井生命保険	朝日生命保険 富国生命保険	安田生命保険	日本生命保険
	損保	（ミレアホールディングス） 東京海上火災保険	三井住友海上火災保険	三井住友海上火災保険	損害保険ジャパン ▲大成火災海上保険	損害保険ジャパン	
商社	総合商社	三菱商事	住友商事	三井物産	伊藤忠商事 日商岩井 兼松	丸紅	日商岩井 ニチメン
	専門商社				川鉄商事 イトーキ		岩谷産業
農林業・鉱業			住友石炭鉱業	三井鉱山			
建設	ゼネコン	三菱建設 （ピーエス三菱）	住友建設	三井建設	清水建設	大成建設	大林組 銭高組
	住宅建設		住友林業	三機工業			東洋建設 積水ハウス
食料品	製粉			日本製粉		日清製粉グループ本社	
	ビール その他	キリンビール				サッポロビール ニチレイ	サントリー 伊藤ハム
繊維	紡績					日清紡	ユニチカ
	レイオン	三菱レイオン		東レ		東邦テナックス	帝人
パルプ・紙	製紙	三菱製紙		王子製紙 （日本ユニバークホールディング） 日本製紙	王子製紙	（日本ユニバークホールディング） 日本製紙	
化学	総合化学	三菱化学	住友化学工業	三井化学	旭化成	昭和電工	宇部興産
銀行・保険	その他化学	三菱ガス化学 三菱樹脂	住友ベークライト	電気化学工業	電気化学工業 協和醗酵工業 日本ゼオン 旭電化工業 資生堂 ライオン	呉羽化学工業 日本油脂	トクヤマ 積水化学工業 日立化成工業 関西ペイント
	医薬品				三共		田辺製薬 藤沢薬品工業
石油	石油	新日本石油			昭和シェル石油	▲東燃ゼネラル石油	コスモ石油
ゴム	ゴム				横浜ゴム		東洋ゴム工業
ガラス・土石	ガラス セメント	旭硝子	日本板硝子 住友大阪セメント	太平洋セメント	太平洋セメント	太平洋セメント	
鉄鋼	高炉		住友金属工業		（JFEホールディングス） 川崎製鉄 神戸製鋼所	（JFEホールディングス） NKK	神戸製鋼所 日新製鋼 中山製鋼所
		三菱製鋼		日本製鋼所	▲日本重化学工業		日立金属
非鉄金属	非鉄金属	三菱マテリアル 三菱伸銅	住友金属鉱山	三井金属鉱業	古河機械金属		
	アルミニウム 電線	三菱アルミニウム 三菱電線工業	住友軽金属工業 住友電気工業		日本軽金属 古河電気工業		日立電線
機械		三菱化工機	住友重機械工業		井関農機 荏原 ▲新潟鉄工所	クボタ	
	ベアリング					日本精工	NTN

電気機器	総合電機 重電機 通信機器 軽電機 その他	三菱電機	NEC	東芝	日立製作所 富士電機 安川電機 富士通 ▲日本コロムビア	日立製作所 沖電気工業 横河電機	日立製作所 岩崎通信機 シャープ 京セラ 日東電工
輸送用機器	造船 自動車	三菱重工業 三菱自動車工業		三井造船 石川島播磨重工業 トヨタ自動車	川崎重工業 石川島播磨重工業 いすゞ自動車	日産自動車	日立造船 ダイハツ工業 新明和工業
精密機器	精密機器	ニコン			旭光学工業	キャノン	HOYA
百貨店	百貨店			三越	西武百貨店		高島屋
金融	リース・クレジット 証券				オリエントコーポレーション みずほインバスターズ証券		オリックス
不動産	不動産	三菱地所	住友不動産	三井不動産		東京建物	
運輸・倉庫	鉄道 陸運 海運 倉庫	 日本郵船 三菱倉庫	 住友倉庫	 商船三井 三井倉庫	 日本通運 川崎汽船 渋沢倉庫	東武鉄道 京浜急行電鉄	阪急電鉄 日本通運 商船三井
その他		三菱総合研究所			東京ドーム		大阪ガス

(注) ① 2003年2月末現在。経済調査協会の調査による（各社長会事務局等の担当部署に確認をとったもの）。
② ▲は1999年以降に退会・破綻した企業（一勸系「三金会」の兼松は休会中とも伝えられる）。

資料：2003年における六大企業集団の株式持ち合い

図表2 六大企業集団の株式持ち合い比率



(注) 1) 1960～1974年は『年報 系列の研究』により算出。
 2003年は『大株主総覧』・『有価証券報告書総覧』により算出。
 1979～1999年は『週刊東洋経済 臨時増刊/DATA BANK 企業系列総覧』より抜粋。
 2) 「一勧」の1960～1974年は第一銀行グループとして算出。

図表3 三菱系の株式持ち合い

no	銘柄	東京三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上	三菱商事	ピーエス三菱	キリンビール	三菱レイヨン	三菱製紙	三菱化学	三菱ガス化学	三菱樹脂
1	三菱東京フィナンシャルグループ	—	—	3.60	1.84	0.96	0.30	0.68		0.13	0.36	0.26	0.06
2	ミレアホールディングス	3.99	1.43	2.23	—	1.17				0.07			
3	三菱商事	3.69	3.05	5.14	5.94	—					0.34		
4	ピーエス三菱	4.97	4.97	0.34		1.57	—						
5	キリンビール	3.75	3.02	4.54	1.09	1.14		—	0.16			0.13	
6	三菱レイヨン	3.65	2.07	3.44	1.01				—		1.03	0.40	
7	三菱製紙	3.97	5.64	4.61	3.67	2.66				—		2.18	
8	三菱化学	3.95	2.58	5.28	3.05				0.35				
9	三菱ガス化学	3.46	3.16	3.47	1.86					1.20		—	
10	三菱樹脂	2.27	1.67	0.83							52.61		—
11	新日本石油	1.94			2.07	3.00							
12	旭硝子	4.66	3.69	5.96	4.43	1.06						0.24	
13	三菱製鋼	4.96	3.97	5.12	2.96	3.88		1.08	0.15				
14	三菱マテリアル	4.18	3.67	2.65	0.92								
15	三菱伸銅	3.36	2.07	2.14	1.14	0.90							
16	三菱電線工業	4.16	3.49	2.80	2.58	0.83					0.68		
17	三菱化工機	4.97	4.94	5.39	3.04	6.15							
18	三菱電機	2.93	1.23	4.00	1.23	0.88							
19	三菱重工業	3.72	2.67	3.32	1.87	1.58			0.09	0.10		0.04	
20	三菱自動車工業	2.90	2.79	1.28	1.15	5.21	0.11						0.18
21	ニコン	3.96	3.90	5.69	2.72	1.00		1.02					
22	三菱地所	3.58	2.10	4.50	3.12	0.81			0.09	0.04			
23	日本郵船	3.96	2.69	3.16	4.62	0.73				0.22			
24	三菱倉庫	3.76	3.09	6.37	5.77	1.90	0.06	4.40		0.58		0.43	
	合 計	2.82	1.92	3.55	2.22	1.21	0.07	0.23	0.05	0.08	0.51	0.11	0.02

(注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版, および各社『有価証券報告書総覧』より作成。

2) キリンビールは『有価証券報告書総覧』に所有株式明細の記載なし。

図表4 住友系の株式持ち合い

no	銘柄	三井住友銀行	住友信託	住友生命	三井住友海上	住友商事	住友石炭鉱業	三井住友建設	住友林業	住友化学
1	三井住友フィナンシャルグループ	—	0.73	3.62	0.82	0.64	0.02		0.07	0.47
2	住友信託銀行	2.16	—	2.28	1.05	0.45			0.14	0.85
3	三井住友海上火災保険	2.62			—	1.78	0.04		0.04	0.60
4	住友商事	2.93	2.58	4.17	3.66	—	0.11			1.29
5	住友石炭鉱業	5.00	2.06			—				1.78
6	三井住友建設	3.66	0.74		6.13		0.40	—		
7	住友林業	2.93	2.78	2.53	1.67	2.48	0.08		—	
8	住友化学工業	2.75	3.93	6.81	1.35	1.08	0.04			
9	住友ベークライト	1.83	3.44	1.36	1.28	1.25			0.35	20.72
10	日本板硝子	2.75	1.02	2.54	2.31					1.19
11	住友大阪セメント	2.59	1.88	2.97		1.69	0.81			
12	住友金属工業	4.94	4.78	4.26	2.17	8.49	0.05			
14	住友金属鉱山	3.53	2.08	1.59	1.23	1.73	0.13		0.64	
13	住友軽金属工業	4.69	4.09	1.78	1.45	4.96				1.30
15	住友電気工業	1.97	0.75	4.20		0.67	0.02			
16	住友重機械工業	3.81	1.41	4.02	1.11	1.40	0.11			
17	NEC	1.33	1.23	3.20	1.77	1.41	0.05			0.19
18	住友不動産	2.95	1.01	1.19	1.83		0.05		0.20	
19	住友倉庫	2.56	3.67	3.32	5.98	2.44				1.52
	合 計	2.45	2.04	3.38	1.53	2.52	0.07	0.00	0.05	0.56

(注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版, および各社『有価証券報告書総覧』より作成。

図表5 三井系の株式持ち合い

no	銘柄	三井住友銀行	中央三井信託	三井セメント	三井生命	三井住友海上	三井物産	三井鉱山	三井住友建設	三井工業	日本製粉	東レ
1	三井住友フィナンシャルグループ	—		2.63	1.32	0.82	0.19			0.03	0.13	0.29
2	三井トラストホールディングス		—	0.92	2.22					0.56	0.54	0.77
3	三井住友海上火災保険	2.62				—					0.64	
4	三井物産	3.62	3.89	1.73	3.63	2.12	—				0.16	
5	三井鉱山	4.97	4.31		7.31	2.01	1.97	—	4.40			
6	三井住友建設	3.66	2.97		6.71	6.13	3.66	1.14	—	0.54		0.90
7	三井工業	2.27	2.00	1.44	9.81	1.30				—		
8	日本製粉	3.81	4.51	1.21	3.95	5.37	2.73				—	
9	東レ	3.21	2.17		4.63	1.43			0.09			
10	王子製紙	2.98	1.55	1.47	1.26							
11	日本ユニパックホールディング	3.33	1.83		2.04	1.18						
12	電気化学工業	1.53	2.09	0.82	3.52	2.05	1.01					
13	三井化学	2.75	4.04	0.98	2.28	2.15	2.37					4.74
14	太平洋セメント	2.42	2.37	0.98	1.27	0.95						
15	日本製鋼所	4.87	4.01	1.36	3.81	2.11			0.76			
16	三井金属鉱業	1.13		3.79	1.39							
17	東芝	2.36	1.09		1.11	1.32						
18	三井造船	2.32	2.81	1.02	1.93	1.79				0.30		
19	石川島播磨重工業	1.39	1.78	1.18	1.19	1.88						
20	トヨタ自動車	2.65		2.53		2.25				0.02		0.01
21	三越	4.61	1.94		2.31	0.81						
22	三井不動産	4.93	4.45	1.26	2.20	1.72				0.05		
23	商船三井	3.88		6.46	1.25	5.00						
24	三井倉庫	2.85	4.98	1.34	8.11	6.24				0.44	0.43	
	合 計	2.35	1.37	1.66	1.87	1.67	0.40	0.03	0.04	0.05	0.09	0.24

(注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版, および各社『有価証券報告書総覧』より作成。

2) 日本製紙(=日本ユニパックホールディング)の『有価証券報告書総覧』では, 三井グループ株式の所有はなかった。

マトリックス表 (2003年)

新日本石油	旭硝子	三菱製鋼	三菱マテリアル	三菱伸銅	三菱電線	三菱化工機	三菱電機	三菱重工業	三菱自動車	ニコン	三菱地所	日本郵船	三菱倉庫	合計
0.08	1.01 1.25 0.92	0.01	0.35	0.01 0.00 0.00	0.07	0.02 1.52 0.05	1.02	1.91 1.52 3.12	0.30 0.08 0.18	0.12 0.19 0.10	0.66	0.61 0.94 0.99	0.25 0.20 0.60	14.61 13.08 26.32
0.43	0.88	0.01	39.83 0.29 0.71			0.08	0.20	0.63 1.64 1.39		0.50 0.23	1.24 0.51 0.54	0.38	0.73	53.55 17.84 14.72
	0.83 2.00		0.83			0.02					0.36		0.09	26.89 17.34 15.15 57.38
—	—	0.03	0.18 1.07 —			0.06 0.02		0.44 0.87 6.94	0.15	0.06 0.76 0.33	1.93 0.78 1.03	0.32	0.25	7.83 24.76 33.27
	1.44	—	27.59 29.21	—	4.21 —			1.39 0.95 1.17		0.66 0.76 0.56	0.78 1.03		0.14	14.96 41.41 45.50
1.54	1.12	0.03				—		6.17 1.18	0.76		0.84			35.60
	0.36		0.10 0.61 0.46 0.60		0.07	0.01 0.03 0.03	0.71 0.47	— 14.82 1.30 1.19 4.45	—	0.05 0.13 — 0.10	0.70 0.47 0.69 — 0.14	0.36 0.47 — 0.31 —	0.04 0.09 0.40 0.36 0.19	15.72 30.91 21.17 18.56 20.19
	1.97	0.12			0.30	0.03	0.12			1.37	3.85	0.82	—	34.91
0.04	0.62	0.01	0.57	0.00	0.03	0.02	0.44	2.00	0.09	0.11	0.51	0.38	0.20	17.82

マトリックス表（2003年）

住友ベークライト	日本板硝子	住友大阪セメント	住友金属工業	住友金属鉱山	住友軽金属	住友電工	住友重機械	日本電気	住友不動産	住友倉庫	合計
0.05	0.36 0.76 0.60 0.99	0.12 0.24 0.13 0.36	0.17	0.20 0.68 0.48 0.44	0.01	0.28 0.35 0.21 0.50	0.07 0.09	0.31 1.37 0.63 2.19	0.08 0.22	0.13 1.24 0.37 0.41	8.15 11.88 7.50 20.48
								2.47	2.15		13.46 10.93
-	0.25 1.22 -	0.27 0.45 0.80		8.22 0.09				1.01		1.32 0.16	22.01 16.73 32.91
0.30	0.59	-	0.86				1.20			0.19	10.80 12.89
0.05	0.25	0.65	-	0.23		0.51		1.05		0.10	25.07
	0.09	0.09	20.03	0.43	-	0.75	0.61	0.85		0.14	13.53 40.94
	0.09	0.74				-		1.84		0.11	9.74
	0.10	0.09		0.60		0.68	-	-		0.26	13.54
0.24	0.90			0.32		1.59		-		0.19	11.75
						0.97		2.39	1.84	-	24.69
0.03	0.30	0.16	0.34	0.34	0.00	0.29	0.05	0.47	0.06	0.24	14.88

マトリックス表（2003年）

王子製紙	電気化学	三井化学	太平洋セメント	日本製鋼所	三井金属	東芝	三井造船	石川島播磨	トヨタ自動車	三越	三井不動産	商船三井	三井倉庫	合計
0.38	0.04 0.88 0.15 0.21	0.22 1.30 0.15 0.23	0.06		0.02		0.19 0.90 0.56 0.43	0.10 1.13 1.86 1.04	0.93 1.86 1.04		0.54 2.16 0.75 0.41		0.03	7.92 13.84 6.33 17.35
			2.42			0.31				0.03	2.03 10.92	0.54		29.96 36.63 18.11 21.95 11.53 7.52 9.81 11.02 20.88 7.99 18.71 6.31 6.46 17.52 11.69 7.54 9.67 14.88 16.76 24.39
1.02	—	—	0.20	0.04	—	—	1.29 0.14 1.35 1.04	0.12	0.58		0.75	0.21	0.18	
				0.50		4.27 0.08	—	—	0.62			1.06		
				0.11			0.16	0.17	—	—	—	—	—	
0.12	0.05	0.11	0.05	0.02	0.01	0.23	0.19	0.15	0.32	0.00	0.52	0.06	0.04	11.63

図表6 芙蓉系の株式持ち合い

no	銘 柄	みずほコーポ	みずほ信託	安田生命	損保ジャパン	丸紅	大成建設	日清製粉	ニチレイ	日清紡	呉羽化学
1	みずほフィナンシャルグループ	—	—	0.83	1.43	0.59	0.27	0.01	0.05	0.63	0.12
2	みずほ信託銀行	—	0.32	1.00	0.45	0.36	0.56	—	0.07	—	0.04
3	損害保険ジャパン	4.94	—	2.73	—	—	—	—	0.22	—	0.04
4	丸 紅	2.42	1.39	2.70	4.19	—	—	0.12	—	—	—
5	大成建設	2.40	1.22	1.57	—	—	—	—	—	—	—
6	日清製粉グループ本社	4.88	—	—	1.07	1.60	—	—	—	—	—
7	サッポロビール	3.96	4.78	3.06	2.04	2.42	2.07	—	—	—	—
8	ニチレイ	4.94	1.13	1.05	3.88	—	—	—	—	—	—
9	日清紡	4.23	—	1.29	—	—	—	—	—	—	—
10	東邦デナックス	1.95	0.34	—	—	—	—	—	—	10.00	—
11	日本ユニパックホールディング	4.79	1.74	—	—	1.41	—	—	—	—	—
12	昭和電工	3.90	0.97	2.35	4.81	1.01	—	—	—	—	—
13	呉羽化学工業	4.89	1.88	7.06	2.14	2.29	—	—	—	—	—
14	日本油脂	4.85	2.06	2.82	6.47	—	—	—	—	—	—
15	太平洋セメント	3.65	1.05	1.75	—	—	—	—	—	—	—
16	JFE ホールディングス	1.69	—	1.14	1.46	—	—	—	—	—	—
17	クボタ	4.91	—	2.28	—	—	—	—	—	—	0.07
18	日本精工	2.05	0.91	4.67	2.42	—	0.73	—	—	—	—
19	日立製作所	2.23	0.64	0.90	0.84	—	—	—	—	—	—
20	沖電気工業	4.34	—	5.55	2.28	—	—	—	—	—	—
21	横河電機	2.62	—	—	0.97	—	—	—	—	—	—
22	日産自動車	—	—	—	1.41	—	—	—	—	0.01	—
23	キャノン	3.73	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	東京建物	2.78	3.57	4.00	5.69	—	3.50	—	—	—	—
25	東武鉄道	3.52	0.78	0.96	0.89	—	0.59	—	—	—	—
26	京浜急行電鉄	4.66	—	1.56	1.45	—	0.75	—	—	—	—
	合 計	1.42	0.42	1.20	1.29	0.33	0.23	0.01	0.03	0.22	0.04

- (注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版、および各社『有価証券報告書総覧』より作成。
2) みずほコーポレート銀行所有のクボタ株式は、実際には旧富士銀行名義でみずほ信託銀行に拠出されているもの。
3) サッポロビール・昭和電工・キャノン・東京建物は『有価証券報告書総覧』に所有株式明細の記載なし。

図表7 一動系の株式持ち合い

no	銘 柄	みずほコーポ	みずほ銀行	朝日生命	富国生命	損保ジャパン	伊藤忠商事	日商岩井	川鉄商事	清水建設	王子製紙	旭化成
1	みずほフィナンシャルグループ	—	—	1.66	—	1.43	0.40	0.46	0.02	0.32	0.41	0.25
2	損害保険ジャパン	4.94	1.93	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	伊藤忠商事	4.35	—	1.83	—	1.57	—	—	—	—	—	—
4	ニチメン・日商岩井ホールディングス	2.28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	兼松	3.08	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	川鉄商事	4.89	—	0.67	—	—	—	—	—	—	—	—
7	イトーキ	4.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	清水建設	3.83	—	—	1.34	—	—	—	—	—	—	—
9	王子製紙	2.97	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	旭化成	2.68	—	2.03	—	0.90	—	—	—	—	—	—
11	電気化学工業	—	3.16	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	協和発酵工業	2.20	3.52	—	—	1.50	—	—	—	—	—	—
13	日本ゼオン	4.98	2.12	3.17	—	1.94	—	—	—	—	—	2.66
14	旭電化工業	4.88	4.67	4.92	—	2.34	—	—	—	—	—	—
15	三共	4.57	—	—	—	—	—	—	—	—	0.20	—
16	資生堂	2.68	4.06	2.85	—	—	—	—	—	—	—	—
17	ライオン	3.49	5.00	—	—	2.30	—	—	—	—	—	0.76
18	昭和シェル石油	3.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	横浜ゴム	3.88	2.44	3.79	—	2.28	—	—	—	—	—	—
20	太平洋セメント	3.65	2.98	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	神戸製鋼所	4.69	—	—	—	—	—	1.87	—	0.40	—	—
22	JFE ホールディングス	1.69	—	0.85	—	—	—	—	—	—	—	—
23	日本軽金属	4.91	2.17	2.76	—	—	1.20	—	—	—	—	—
24	古河機械金属	3.96	—	5.66	—	2.07	—	—	—	—	—	—
25	古河電気工業	—	3.50	2.45	—	—	—	—	—	—	—	—
26	井関農機	4.84	—	—	—	2.41	—	—	—	—	—	—
27	荏原	4.17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	日立製作所	2.23	—	—	—	0.84	—	—	0.02	—	—	—
29	富士電機	4.76	2.25	3.12	—	1.32	—	—	—	—	—	—
30	安川電機	3.08	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	富士通	4.12	—	2.51	—	—	—	—	—	—	—	—
32	川崎重工業	—	3.98	0.86	—	1.66	—	—	0.87	—	—	—
33	石川島播磨重工業	1.60	3.36	1.35	—	—	—	—	—	—	—	—
34	いすゞ自動車	6.80	—	1.45	—	—	2.55	—	—	—	—	—
35	旭光学工業	4.97	4.07	2.52	—	—	—	—	—	—	—	—
36	オリエントコーポレーション	4.99	—	3.18	—	—	—	—	—	—	—	—
37	みずほインベスターズ証券	—	54.90	1.10	—	—	—	—	—	—	—	—
38	日本通運	3.90	4.87	6.91	—	—	—	—	—	—	—	—
39	川崎汽船	4.83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	渋沢倉庫	4.93	—	2.86	—	—	—	—	—	3.09	—	—
41	東京ドーム	4.88	4.80	2.83	5.27	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2.36	2.57	1.37	0.05	0.81	0.17	0.26	0.04	0.12	0.11	0.09

- (注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版、および各社『有価証券報告書総覧』より作成。
2) 「合計」は所有欄に表記しなかった企業の持株も含む。なお、非表記企業の持株比率は下記の通り。
電気化学工業0.03%、協和発酵工業0.01%、資生堂0.07%、神戸製鋼所0.04%、日本軽金属0.00%、井関農機0.01%、0.03%。なお、日本ユニパックホールディング・オリエントコーポレーションは非所有。
3) ライオン・昭和シェル石油・イトーキは『有価証券報告書総覧』に所有株式明細の記載なし。

マトリックス表 (2003年)

日本油脂	太平洋セメント	NKK	クボタ	日本精工	日立製作所	沖電気	横河電機	東武鉄道	京浜急行	合計	みずほ銀行	合計(+みずほ)
0.10	0.68		0.39	0.25	0.42	0.17	0.18	0.21	0.20	6.53		6.53
0.15	0.21	0.33		0.23		0.16	0.10		0.18	4.16		4.16
0.30				0.28	1.17			0.23		9.91	1.93	11.84
										10.82		10.82
					0.93			0.82		6.01	1.67	7.68
										7.55	2.24	9.79
										19.26	0.96	20.22
										11.00	1.80	12.80
										5.52	4.23	9.75
0.09	0.20									12.29		12.29
										8.23	1.94	10.17
										13.04		13.04
										18.26	1.47	19.73
0.13	—				1.15					17.35		17.35
										6.58	2.98	9.56
										4.29		4.29
										7.26		7.26
										10.78		10.78
0.01										4.62		4.62
										12.17		12.17
										3.59	1.82	5.41
										1.42		1.42
										3.73		3.73
	0.70					1.35				21.59		21.59
										6.74		6.74
										8.42		8.42
0.07	0.23	0.04	0.11	0.11	0.16	0.08	0.07	0.09	0.08	6.22	0.31	6.54

マトリックス表 (2003年)

日本ゼオン	旭電化	三共	横浜ゴム	太平洋セメント	川崎製鉄	古河電線	古河電工	日立製作所	富士電機	富士通	川崎重工	川崎汽船	渋沢倉庫	合計
0.06	0.05	0.15	0.01	0.68		0.25	0.25	0.42	0.10	0.08	0.03	0.05	0.05	8.75
								1.17						8.04
												0.08		7.83
														2.28
					36.11						5.08	4.86		3.08
														51.61
														4.54
		0.33											0.11	5.28
0.30														3.42
														5.91
														3.16
														7.22
	0.48		6.21			0.55	6.21		0.55					28.87
1.53	—					3.64	2.38		2.57					22.05
														4.77
														9.59
														11.55
														4.70
5.05						1.64	5.89		0.67	1.81		0.93		27.80
												0.35		6.63
														6.96
														3.23
											0.39	0.30		11.04
														23.75
	0.85		0.97			—	7.00		3.24					12.30
	0.13		0.65			3.70	—		1.68					8.42
														4.17
														3.09
	0.19					1.48	3.60		—	9.96	1.60			28.28
														4.08
0.03						0.19	0.91		11.46	—				18.22
					1.89				0.53			1.19		10.98
														6.31
														10.80
														12.57
										2.35				13.46
														56.83
														16.01
														16.66
														13.79
														17.78
0.07	0.03	0.05	0.06	0.20	0.29	0.19	0.32	0.14	0.67	0.26	0.16	0.10	0.02	10.88

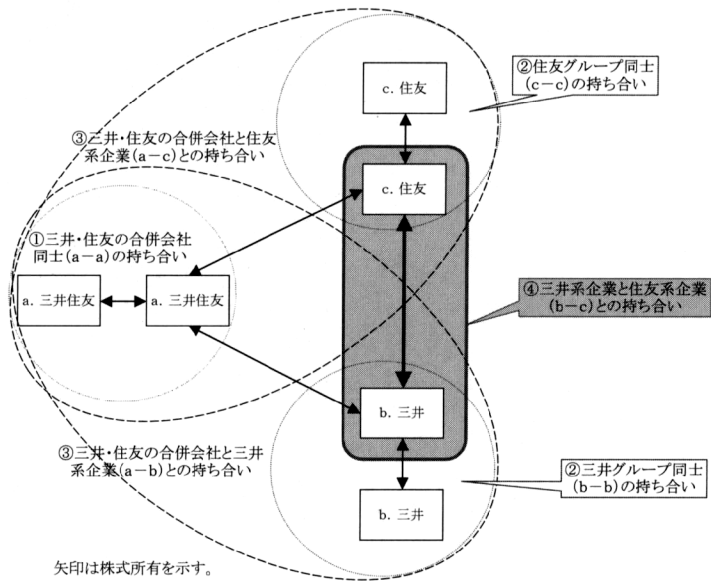
荏原0.03%, 石川島播磨重工業0.11%, いすゞ自動車0.02%, ペンタックス0.01%, 兼松0.01%, 日本通運0.07%, 東京ドーム

図表 8 三和系の株式持ち合い

no	銘 柄	UFJ 銀行	UFJ 信託	日本生命	日商岩井	ニチメン	岩谷産業	大林組	銭高組	東洋建設	積水ハウス	帝人
1	UFJ ホールディングス	—	0.81	2.88	0.30	—	0.10	0.58	0.11	0.06		0.88
2	ニチメン・日商岩井ホールディングス	4.48		1.56	—	—						
3	岩谷産業	3.79	0.91	2.29			—					
4	大林組	2.86	1.45	5.65				—		0.12		
5	銭高組	3.81	1.36						—			
6	東洋建設	3.15	2.38	1.54	1.26					—		
7	積水ハウス	2.66	1.23	1.22							—	
8	伊藤ハム	2.99	2.01	3.18								
9	ユニチカ	6.78	2.71	1.69		1.10						
10	帝人	4.23	1.28	6.03								—
11	トクヤマ	3.30	3.06	6.15	2.18							
12	積水化学工業	1.96	3.30	1.31							3.26	
13	宇部興産	2.25	1.71	2.26								
14	日立化成工業		1.29	2.70								
15	関西ペイント	2.93	4.45	4.98	1.38							
16	田辺製薬	4.07	2.07	7.65								
17	藤沢薬品工業	4.31	2.69	6.67								
18	コスモ石油	4.00	1.69	1.90	0.16				0.16	0.32		0.34
19	東洋ゴム工業	4.22	2.41	3.09								
20	神戸製鋼所			5.58	1.87			0.55	0.02			
21	日新製鋼	3.62	2.91	2.86								
22	中山製鋼所	4.20										
23	日立金属		1.13	0.92								
24	日立電線		1.25	1.53								
25	NTN	2.68	4.35	2.27			0.12	1.21				
26	日立製作所	0.88	1.68	3.30				0.07				
27	岩崎通信機	4.93	1.66	4.74								
28	シャープ	3.61	1.40	4.83			0.04					
29	京セラ	2.05	2.67	1.31								
30	日東電工		2.33	1.62								
31	日立造船	4.91	2.02	2.17								
32	新明和工業		3.49	0.47								
33	ダイハツ工業	1.09	0.65	0.77				0.59				
34	HOYA		2.33	4.69								
35	高島屋	3.35	1.94	6.41				0.49				
36	オリックス		1.91	1.70		1.42						
37	阪急電鉄	0.99	1.06	3.16					0.17			
38	日本通運	1.80	1.15	0.72				0.24				
39	商船三井		2.58	1.48								
40	大阪ガス	2.70	5.13	5.13	0.39			0.45				
合 計		1.73	1.36	3.39	0.31	0.02	0.02	0.24	0.03	0.02	0.13	0.15

(注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版、および各社『有価証券報告書総覧』より作成。
2) 「合計」は所有欄に表記しなかった企業の持株も含む。なお、非表記企業の持株比率は下記の通り。
伊藤ハム0.13%、ユニチカ0.03%、日立化成工業0.00%、東洋ゴム工業0.03%、中山製鋼所0.01%、日立金属0.00%、
0.05%、商船三井0.00%、大阪ガス0.12%。なお、HOYA・オリックスは非所有。

図表 9 交差持ち合いの概念図



マトリックス表（2003年）

トクヤマ	積水化学	宇部興産	関西ペイント	田辺製薬	藤沢薬品工業	コスモ石油	神戸製鋼所	日新製鋼	日立製作所	新明和工業	ダイハツ	阪急電鉄	日本通運	合計
0.27	0.21	0.07	0.15		0.23		0.18			0.02	0.86	0.24	0.86	11.11
														6.04
														6.99
														10.08
						0.48								5.17
														8.81
														27.17
														8.18
														13.18
														11.85
														15.54
														10.38
														6.22
														55.21
														15.04
														15.60
														14.36
														8.23
														10.38
														8.02
														9.39
														4.20
														56.16
														53.92
														10.63
														5.93
														11.33
														10.32
														6.03
														3.95
														11.44
														32.28
														3.23
														7.02
														12.23
														5.03
														5.38
														4.10
														4.06
														8.81
0.05	0.56	0.03	0.03	0.00	0.07	0.00	0.03	0.01	1.82	0.00	0.16	0.04	0.15	10.72

日立電線0.01%，NTN0.02%，岩崎通信機0.01%，シャープ0.04%，京セラ0.02%，日東電工0.02%，日立造船0.02%，高島屋

図表10 三井住友グループとみずほ金融グループの交差持ち合い (2003年)

パターン	銘柄	所有者	タイプ	2003			1994		
				位	株数	(%)	位	株数	(%)
住友←三井	住友信託銀行	王子製紙	金融－事業		9,402	0.64		8,251	0.66
	住友信託銀行	日本製鋼所	金融－事業		408	0.03		528	0.04
	住友信託銀行	石川島播磨重工業	金融－事業		3,545	0.24		3,545	0.29
	住友信託銀行	三越	金融－事業		451	0.03		451	0.04
	住友商事	商船三井	商社－事業		4,966	0.47	14	16,072	1.51
	NEC	三機工業	事業会社同士		266	0.02		936	0.06
	日本板硝子	トヨタ自動車	事業会社同士	9	9,610	2.16	7	9,610	2.19
三井←住友	三機工業	住友信託銀行	金融－事業	18	986	1.27	5	3,354	3.97
	王子製紙	住友信託銀行	金融－事業	15	12,425	1.17	4	24,515	3.30
	電気化学工業	住友信託銀行	金融－事業	5	10,496	2.17	9	9,315	1.96
	三井化学	住友信託銀行	金融－事業	18	7,791	0.99	10	15,575	
	商船三井	住友信託銀行	金融－事業	10	30,541	2.53	1	52,745	4.81
	日本製鋼所	住友生命保険	金融－事業	18	2,218	0.60	14	3,022	0.81
	三井造船	住友生命保険	金融－事業	19	4,317	0.52	15	8,657	1.04
	石川島播磨重工業	住友生命保険	金融－事業	9	26,596	2.05	8	30,856	2.38
	商船三井	住友生命保険	金融－事業	18	14,664	1.22	4	44,444	4.05
	三井トラスト・ホールディングス	住友不動産	金融－事業		10,294	1.26			
	三井物産	住友石炭鉱業	商社－事業		500	0.03			
	トヨタ自動車	住友商事	商社－事業		4,011	0.11		4,548	0.12
	トヨタ自動車	日本板硝子	事業会社同士		3,047	0.08		8,047	0.22
	トヨタ自動車	住友金属工業	事業会社同士		1,250	0.03		14,754	0.40
	トヨタ自動車	住友電気工業	事業会社同士		3,402	0.09		6,842	0.18
	王子製紙	住友石炭鉱業	事業会社同士		110	0.01			
	商船三井	住友重機械工業	事業会社同士		1,000	0.08	13	26,127	2.38
	商船三井	住友倉庫	事業会社同士		1,474	0.12		1,135	0.10
芙蓉←一勸	サッポロビール	富国生命保険	金融－事業	14	4,000	1.18	16	4,001	1.18
	ニチレイ	富国生命保険	金融－事業	12	4,290	1.38	12	5,303	1.71
	日清紡績	富国生命保険	金融－事業	1	16,245	7.50	1	20,519	8.68
	東邦テナックス	富国生命保険	金融－事業	12	450	0.32			
	昭和電工	富国生命保険	金融－事業	1	54,800	4.82	1	60,100	5.79
	日本精工	富国生命保険	金融－事業	3	31,000	5.62	2	31,351	5.62
	京浜急行電鉄	富国生命保険	金融－事業	10	7,007	1.37			
	日清紡	伊藤忠商事	商社－事業	12	3,370	1.56	13	4,354	1.84
	日清製粉グループ本社	兼松	商社－事業		911	0.39		876	0.37
	丸紅	川崎汽船	商社－事業		3,166	0.21		3,196	0.21
	キャノン	川崎汽船	事業会社同士		300	0.03			
	キャノン	古河電気工業	事業会社同士		242	0.03			
	キャノン	荏原	事業会社同士		163	0.02			
	キャノン	日本通運	事業会社同士		1,129	0.13		1,009	0.13
	日産自動車	横浜ゴム	事業会社同士		4,058	0.09		5,103	0.20
	日産自動車	石川島播磨重工業	事業会社同士		1,123	0.02		1,553	0.06
	呉羽化学工業	三共	事業会社同士		5,830	3.00	9	5,830	2.63
	京浜急行電鉄	清水建設	事業会社同士		2,700	0.53			
一勸←芙蓉	みずほインベスターズ証券	みずほ信託銀行	金融－事業	4	15,208	1.23	5	14,779	3.70
	ライオン	みずほ信託銀行	金融－事業	10	6,189	1.97	4	9,796	3.66
	富士電機	みずほ信託銀行	金融－事業	15	7,991	1.07	9	17,967	2.53
	イトーキ	みずほ信託銀行	金融－事業	13	458	1.49	13	463	1.51
	荏原	安田生命保険	金融－事業	20	2,156	0.72			
	伊藤忠商事	日清紡	商社－事業		1,011	0.06		1,011	0.07
	ライオン	大成建設	事業会社同士		2,986	0.95		2,004	0.75
	清水建設	日清紡	事業会社同士		5,944	0.75	16	8,841	1.14
	三共	呉羽化学工業	事業会社同士		6,337	1.41	8	8,491	2.10

(注) 1) 東洋経済新報社編『大株主総覧』2003年版、および各社『有価証券報告書総覧』より作成。

2) 三井化学は、1997年に三井東圧化学・三井石油化学が合併して誕生したもの。従って、住友信託銀行の三井化学株式所有の1994年データは、下記の数値を合算したもの。

三井東圧化学の10位 15575千株 1.99%、三井石油化学の16位 4781千株 1.53%